

独立行政法人 国際交流基金

JAPAN FOUNDATION

【組織概要】

- ・ 設立：1972年、外務省所管の特殊法人として設立。2003年、独立行政法人化。
- ・ 役員：理事長 小倉和夫
 理事 吉野草平
 理事 小瀧 徹
 理事 給田英哉
 監事 行田 博
 監事（非常勤） 樋口幸一

【活動概要】

国際文化交流を担う機関として、幅広い分野での交流を基本とした文化事業を実施。2003年の独立行政法人化を経て、日本と日本人とが保有する文化の力を、世界の文化と世界の市民のために活かすことを目的に活動を行っている。

1．文化芸術交流

日本社会に根ざした生活文化から美術・音楽・演劇・舞踊・映像・出版・スポーツまで幅広い国際文化協力を行う。これ迄に高く評価されてきた日本の伝統文化だけでなく、漫画やアニメーションなどの現代日本文化が世界に浸透する中で、国際文化交流の担い手も多様化しており、こうした動きにも応じた事業を展開している。

事業内容：日本の文化人派遣、海外の文化人招聘による人の交流、海外の文化財保存の支援、造形美術・舞台芸術・映像・出版を通じた芸術交流、市民・青少年間の交流、日本における異文化理解の促進等。

2．海外における日本語教育支援

現在、海外での日本語学習者は235万人を超え（2003年調査）毎年増え続けており、海外における日本との交流の貴重な担い手になっている。学習者の多様なニーズに応じるために様々な活動を行っている。

事業内容：日本語教育機関への専門家の派遣（約4000人）、現地教師の養成、日本語能力試験の実施（40カ国92都市）、良質な日本語教材の開発・制作・提供等。

3．日本研究・知的交流

日本の実情を理解してもらうためには、海外における日本研究の発展が重要である。また、国際社会の平和と豊かな生活の実現に日本が積極的に貢献するために、世界や地域に共通する課題の解決、異文化間対話を促す事業を展開している。

事業内容：海外の日本研究者に対するフェローシップの供与、訪日研究の機会の提供、海外の日本研究機関に対する支援、知的リーダーによる共同研究、国際シンポジウムへの協力。

4．国際交流情報の収集・提供、国際交流の担い手への支援

多様化し、拡大する国際交流の担い手に対し、より活発な活動を支援するために、コンサルティングやセミナー開催、調査などの情報交流・提供を行っている。

事業内容：情報誌・メールマガジンの発行、図書館（情報リソースセンター）の運営、国際交流に関する調査、国際交流の担い手への顕彰。

5．ジャパンファウンデーションボランティア制度

ボランティアの力を活用した日本と諸外国との国際文化交流の促進を目的とした制度。諸外国における日本との文化交流のニーズと、日本国民のボランティアのニーズをマッチングし、国民レベルでの国際文化交流を支援している。

この制度により、海外の国際文化交流の現場で現地の人たちと協力しながら、日本への理解を深めてもらい、より友好的な関係の構築に個人が寄与していくことが期待されている。

6．JF サポーターズクラブ

国民一人ひとりが国際交流基金の活動の現場に身近に触れ、国際交流に参加してもらうことを願い2004年に設立された。国際交流に関心を持つすべての個人に参加資格がある会員制度で、寄せられた寄附に対しては、税法上の優遇措置が受けられる。

（国際交流基金 パンフレット、ホームページを参考に作成）

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター(ABIC)

ABIC; Action for Better International Community

【組織概要】

- ・設立：2000年、日本貿易会の内部組織として、「国際社会貢献センター(ABIC)」を設立。
2001年、NPO法人の認証を取得。
- ・主な役員：

会長	佐々木 幹夫	三菱商事(株)取締役会長
名誉会長	宮原 賢次	前日本貿易会会長、住友商事(株)取締役会長
副会長	西村 英俊	双日ホールディングス(株)取締役社長
	槍田 松瑩	三井物産(株)取締役社長
	勝俣 宣夫	丸紅(株)取締役社長
	岡 素之	住友商事(株)取締役社長
	小林 栄三	伊藤忠商事(株)取締役社長
理事長	吉田 靖男	(社)日本貿易会 常務理事
	野津 浩	(社)日本貿易会 社会貢献グループ部長

【活動概要】

商社OB等を中心とした海外経験豊富な人材約1400名が登録し、国内外の様々な分野でのニーズに対する協力や人材の紹介・派遣等の活動を行っている。

活動会員：商社OB等を中心に1430名(2004年9月現在)

1. 政府のODA関係での専門家・シニア海外ボランティアへの人材推薦
事例：シニア海外ボランティア(地場産業振興、輸出振興支援)、国際協力事業団(JICA)の投資促進、商業アドバイザーの派遣。
2. 海外で活動するNGO等に対する人材推薦
事例：日本紛争予防センター(JCCP)、人道目的の地雷除去支援の会(JAHDS)の現地事務所代表、マネジャーの派遣。
3. 国内中小企業の国際ビジネス支援
事例：海外へ進出する中小企業に対し、進出企業の工場スペース貸し出し、水・電力、宿舎、食堂の提供等、外国メーカーとの提携の要望に対し現地でのパートナー探し、条件調査等。

4 . 外国中小企業の対日ビジネス支援

事例：日本への輸出や企業進出を目指す外国企業に対し、国際展示会・見本市でのビジネス通訳、在宅で非常勤のレップ。

5 . 地方自治体の国際交流、外国企業誘致等への協力

事例：商工会議所主催の中国へのミッションにあたり、事前の中国語入門講座の実施やアドバイザー兼通訳としての同行、外国企業誘致のアドバイザー。

6 . 大学、エクステンション・センター等での講座

事例：貿易実務、国際ビジネスと海外事情、リスク・マネジメント、環境と資源、海外市場進出の企業戦略等、多岐に亘るテーマでの講義。

7 . 小・中学校、高校向け「国際理解教育」の非常勤講師派遣

事例：海外駐在経験の豊富な商社OB等を講師に、各国文化の紹介、駐在生活について授業。

8 . 在日留学生に対する支援・交流

事例：東京国際交流館に入居している留学生およびその家族に対し、日本語学習の支援、日本の伝統文化の紹介を行う。また、会員等から日用品等を提供してもらい、留学生の生活支援バザーを開催。国際交流・対日理解の促進のため、留学生を会員の家庭で受入れるホームビジットの実施。

9 . 国際イベント等のサポート（スポーツ、博覧会等）

事例：2002FIFAワールドカップ・サッカーの運営をボランティアとして支援。外国メディア、外国人スタッフへの対応で活躍。

（国際社会貢献センター パンフレット、ホームページを参考に作成）

財団法人 海外技術者研修協会(AOTS)

AOTS; The Association For Overseas Technical Scholarship

【組織概要】

- ・ 設立：1959年
- ・ 主な役員：会長 相川 賢太郎 三菱重工業（株）相談役
理事長 小川 修司
専務理事 高橋 徹生
常務理事 熊倉 有三
佐藤 正文
代田 泰彦
市川 悟
和田 昭

【活動概要】

海外の産業技術研修に関する事業を通し、国際経済協力の推進、相互の経済発展、友好関係の増進に寄与することを目的に活動。

1. 産業技術者育成支援研修

受入れ研修

- ・ 技術研修 開発途上国の技術者を日本に招聘し、民間企業等の生産現場での研修を通して技術習得を支援する。まずは、円滑な技術習得を進める上で必要な日本語研修や日本社会を理解するための研修を実施。その後、民間企業で固有技術の研修を行い、知識や技術的応用力の習得を支援。
協会では、効果的な支援を行うために、受入れ企業の研修計画作成に対するアドバイスや、研修生の生活面の相談等に応じている。
- ・ 管理研修 開発途上国の管理者、企業経営者等を日本に招聘し、企業経営や工場管理についての技術、応用例を示し、習得を支援する。

海外研修

日本から講師を派遣し、海外で集団研修を行う。実施を希望する企業・団体からの申請により行う案件募集型と、AOTSが自らプログラム内容を策定し実施する協会企画型がある。案件募集型海外研修には、産業基盤整備のための国際貢献的な基盤人材育成プログラム、産業発展に有用な産業技術、経営知識普及のための産業人材育成プログラム、企業の中核

人材への実践的技術移転のための専門人材育成プログラムの3つがある。現地の事情に即した研修の実施、一度に多くの参加者への技術の伝授、現地指導者の育成、といったことが海外研修の利点となっている。

遠隔研修

開発途上国で増大・多様化する産業人材の育成の要望に効果的に応えるため、テレビ会議システムやインターネットを活用し、技術者・管理者養成の拡充と、受入れ研修の高度化を目指す。

2．産業構造支援研修

開発途上国の経済発展を阻害する産業構造や貿易投資制度の改革のために、地域的な経済連携に必要なソフト・インフラ整備、東アジアの人材育成機関の機能強化と連携促進、情報処理技術者の能力評価の標準化、環境保全・省エネルギーといったテーマで研修を実施。

3．中小企業研修

日本の中小企業の国際化を推進するため、海外の日系中小企業の現地管理者・技術者等を日本に受入れ研修を行っている。また、現地の管理職クラスや日本人駐在員・指導員を対象に「組織活性化を目指す行動変容訓練」等をテーマにした研修も行っている。

4．AOTS同窓会

日本から帰国した研修生たちは、その共通体験を基盤に、各地に同窓会を自主的に組織し、地域社会への貢献とともに、日本との友好関係増進に努めている。2004年4月現在、43カ国で70の同窓会が結成され、様々な活動を展開している。さらに、東北アジア、東南アジア、南アジア、中南米、アフリカ、ヨーロッパの6地域でAOTS同窓会地域連合を結成し、地域間協力の活動も行っている。

(海外技術者研修協会パンフレット、ホームページを参考に作成)

JICA 技術協力プロジェクト 日本センター

【プロジェクトの概要】

日本人材開発センター（通称、日本センター）は、社会主義計画経済から市場経済へと移行する国々に対し、日本による市場経済化支援の拠点として、2004年4月現在、ベトナム（ハノイ、ホーチミン）、ラオス、モンゴル、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタンの6カ国に設置されており、カンボジア、ミャンマーにも今後開設を予定している。

日本センターは、「日本の顔の見える援助」の場として、また、日本とそれぞれの国の人脈を形成する場として、その役割が注目されている。これまでの ODA は要請を受ける形で実施されてきたが、「日本センター」は、日本が主体的、戦略的考えに立ち、実施できる ODA プログラムで、こうした点でも注目されている。

現在、国際協力機構(JICA)がセンターを運営しているが、経済界、産業界の協力を要する支援内容もあり、オールジャパン体制の構築が求められている。

【活動概要】

市場経済化支援推進に向け、ビジネスコース、日本語コース、相互理解促進等のプログラムを実施。これらに加え、各国のニーズに応じて、独自の取り組みも展開している。

各国における活動

ベトナム：経営管理、マーケティング、財務管理、人的資源管理、生産管理を中心とするビジネス・コースを設置。その他、品質管理、国際ビジネス、中小企業経営に関するセミナーを実施。また、ベンチャー企業の動きが活発で、中小企業も多いことから、中小企業経営への関心が強い。

ラオス：経営戦略、マーケティング、一般会計、人事管理など市場経済の基本的知識を学ぶビジネス・コースを設置。さらに上級では、情報通信技術を活用した遠隔教育方法で、日本のビジネス・スタンダードを紹介している。2008年の AFTA 加盟を見据え、ASEAN 市場で伍して競争できるビジネスマンを養成するため、日本センターに大きな期待を寄せている。

モンゴル：日本語コース、ビジネス・コースを柱としながらも、ITエンジニアの育成コースやパソコン・コースも設置。ビジネス・コースでは、講義だけでなく、企業等での実習指導や個別相談/経営診断も行われている。工場視察等を通じた実習指導は好評で、現場の関心に応える具体的指導が求められている。

カザフスタン：日本語コース、相互理解促進事業、ビジネス・コースの3つを柱に展開。中でもビジネス・コースは、(1)戦略的経営、人材管理、財務管理、総合的品質管理等を総合的に学ぶコース、(2)日本センターが選定したモデル企業に JICA の専門家が出向き、問題解決の訓練を行うコース、(3)大学等の高等教育機関で JICA の専門家がセミナーを行うコースの3タイプから編成されている。

ウズベキスタン：ソビエト方式の人材育成教育から効率的で世界レベルの人材教育への移行を進めており、日本センターはそのための役割を担っている。若手ビジネスマン、起業家志望者を対象にしたコース、企業の間管理職や自営業者を対象にしたコース、企業の最高幹部、産業政策や中小企業振興の政策決定に関わる官僚を対象にしたコースというように、対象者別に3つのビジネス・コースを設けている。

キルギスタン：日本語コース、相互理解促進事業、ビジネス・コースの3つを柱に展開。ビジネス・コースでは、市場経済におけるビジネスリーダー育成のためのプログラムを設置。経営マネジメントに加え、日本企業のビジネスの成功例、失敗例から学ぶケース・スタディも行っている。

(日本センターパンフレット、JICA ホームページを参考に作成)